

平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
コード番号 7605 URL <http://www.fujicorporation.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長
定時株主総会開催予定日 平成26年1月29日
有価証券報告書提出予定日 平成26年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 文樹
(氏名) 多賀 睦実
配当支払開始予定日

TEL 022-348-3300
平成26年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	22,084	13.0	1,653	5.1	1,705	3.7	1,014	11.6
24年10月期	19,547	18.8	1,572	19.6	1,643	21.4	908	45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	215.73		18.6	13.6	7.5
24年10月期	193.26		19.7	16.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 百万円 24年10月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	13,301	5,892	44.3	1,253.25
24年10月期	11,775	5,024	42.7	1,068.53

(参考) 自己資本 25年10月期 5,892百万円 24年10月期 5,024百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	198	640	193	310
24年10月期	1,167	2,467	1,445	559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期		0.00		30.00	30.00	141	15.5	3.1
25年10月期		0.00		35.00	35.00	164	16.2	3.0
26年10月期(予想)		0.00		30.00	30.00		13.4	

(注) 期末配当金の内訳

24年10月期 普通配当 25円00銭 特別配当 5円00銭
25年10月期 普通配当 30円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成26年10月期の業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,180	4.2	1,600	3.0	1,630	2.6	975	4.1	207.36
通期	23,000	4.5	1,700	3.0	1,750	2.9	1,050	3.6	223.31

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は添付資料17ページ4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年10月期	4,840,000 株	24年10月期	4,840,000 株
25年10月期	138,043 株	24年10月期	137,994 株
25年10月期	4,701,957 株	24年10月期	4,702,059 株

期末自己株式数

期中平均株式数

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、新政権による経済対策や、日本銀行による金融緩和策等を背景として、円高の是正や株価の上昇が進み、景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境については依然厳しさが残るなど、個人消費の本格的な回復には至っておらず、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましてはテレビコマーシャル等の広告戦略や販売促進のためのキャンペーンを多数行ったことにより、前年を上回る売上を達成することができました。

この結果、当事業年度の売上高は**22,084**百万円(前事業年度比**2,536**百万円、**13.0%**増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤは売上金額**12,936**百万円(前事業年度比**1,716**百万円、**15.3%**増)、売上本数**1,132**千本(前事業年度比**153**千本、**15.7%**増)となりました。ホイールは売上金額**6,671**百万円(前事業年度比**518**百万円、**8.4%**増)、売上本数**656**千本(前事業年度比**82**千本、**14.4%**増)となりました。その他売上金額は**2,475**百万円(前事業年度比**301**百万円、**13.9%**増)となっております。また売上構成比は、タイヤ**58.6%**(前事業年度**57.4%**)、ホイール**30.2%**(前事業年度**31.5%**)、その他**11.2%**(前事業年度**11.1%**)であります。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高**13,051**百万円(前事業年度比**1,635**百万円、**14.3%**増)、通販売上高**4,963**百万円(前事業年度比**560**百万円、**12.7%**増)、業販売上高**4,068**百万円(前事業年度比**340**百万円、**9.1%**増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益**1,653**百万円(前事業年度比**80**百万円、**5.1%**増)、経常利益**1,705**百万円(前事業年度比**61**百万円、**3.7%**増)、当期純利益**1,014**百万円(前事業年度比**105**百万円、**11.6%**増)の増収増益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、消費税増税を控え、個人消費は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

次期(平成26年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高**23,000**百万円、営業利益**1,700**百万円、経常利益**1,750**百万円、当期純利益**1,050**百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産

流動資産は**6,573**百万円(前事業年度末比**1,350**百万円、**25.9%**増)となりました。

主な要因は、商品**1,371**百万円の増加、現金及び預金**248**百万円の減少、未収入金**195**百万円の増加などによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、**15**ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は**6,728**百万円(前事業年度末比**175**百万円、**2.7%**増)となりました。

主な要因は、有形固定資産**222**百万円の増加、無形固定資産**24**百万円の減少、投資その他の資産**22**百万円の減少などによるものであります。

この結果、資産合計は**13,301**百万円(前事業年度末比**1,526**百万円、**13.0%**増)となりました。

負債

流動負債は**5,490**百万円(前事業年度末比**1,248**百万円、**29.4%**増)となりました。

主な要因は、短期借入金**1,000**百万円の増加、買掛金**303**百万円の増加、未払法人税等**95**百万円の減少などによるものであります。

固定負債は、**1,918**百万円(前事業年度末比**590**百万円、**23.5%**減)となりました。

主な要因は、長期借入金**600**百万円の減少、リース債務**21**百万円の減少、資産除去債務**18**百万円の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は**7,408**百万円(前事業年度末比**657**百万円、**9.7%**増)となりました。

純資産

純資産合計は**5,892**百万円(前事業年度末比**868**百万円、**17.3%**増)となりました。

主な要因は、利益剰余金**873**百万円の増加、繰延ヘッジ損益**4**百万円の減少などによるものであります。

また、1株当たり純資産は**1,253**円**25**銭、自己資本比率は**44.3%**となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比**248**百万円減少の**310**百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は**198**百万円となりました。(前事業年度は**1,167**百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益**1,684**百万円、たな卸資産の増加額**1,371**百万円、法人税等の支払額**783**百万円、減価償却費**462**百万円、仕入債務の増加額**133**百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は**640**百万円となりました。(前事業年度は**2,467**百万円の使用)

主な内訳は、新規出店及び名取ロジ等に係る有形固定資産の取得による支出**642**百万円、基幹システム機能追加等の無形固定資産の取得による支出**30**百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は**193**百万円となりました。(前事業年度は**1,445**百万円の獲得)

主な内訳は、短期借入金の純増加額**1,000**百万円、長期借入金の返済による支出額**640**百万円、配当金の支払額**140**百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率	47.1	46.6	48.2	42.7	44.3
時価ベースの自己資本比率	19.4	24.3	58.0	48.0	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	2.5	2.3	2.7	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	21.3	21.0	55.1	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、同日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株当たり35円(普通配当30円、特別配当5円)とさせていただきます。次期の配当は、期末配当30円を予定しております。また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて還元させていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

(売上高の季節的変動と天候による影響)

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～4月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の管理)

当社の売上高は、一般消費者を相手とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題とし、より強固な管理体制の強化に努めております。その一環として、当社でお預かりしている個人情報は、利用目的を限定して取り扱っております。また、個人情報の管理については、不正アクセスやコンピュータウィルスを防止するため、ネットワークセキュリティを強化し、ショッピングサイトもSSLに対応させております。

(減損会計適用の影響)

固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自動車用品の中でもタイヤとアルミホイールにターゲットを絞り、専門店化することで、販売員の商品知識及び装着ノウハウのスキルアップを図っております。そのために他の大手カー用品店では得られない専門的な商品知識をお客様に提供することができ、大手カー用品店とは一線を画した販売を行っております。販売員に関しましても、パートやアルバイトに頼らず正社員のみで運営することで、商品知識の向上や装着ノウハウを確実なものとし、コンプライアンスを重視した販売をすることが専門店としてお客様に提供できる最高のCS（顧客満足）と考えております。

プライベートブランドの開発においては、この専門的な商品知識と最新の販売情報をフルに活用し、最近の多種多様化するお客様のニーズに対応した商品開発に力を注いでおります。また、海外ブランド品及びその他輸入品に関しましては、ますます価格競争が激化している中、仕入担当部署が直接海外に出向き、当社が独自で開拓・維持してきた仕入ルートとの関係を強化するとともに、より競争力のある仕入先や新規の供給先の開拓に全力を挙げております。

(2) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従って、長期的に安定した配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うための経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）15%維持を翌事業年度以降の中期目標としております。

ROE推移：平成25年10月期 18.6% 平成24年10月期 19.7% 平成23年10月期 15.8%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車用品業界を取り巻く経済環境も依然として厳しいものとなっております。このような状況のなか、新規出店においては、現状の景気動向にも留意し、出店コストが抑えられる居抜店舗型の出店も積極的に取り入れてまいります。また、更なる多店舗化を図る上で必要不可欠となる物流システムの強化を今後も推し進めてまいります。

通信販売においては、ホームページや出店しているショッピングサイトの随時更新、リニューアル、コンテンツの増強を積極的に行い、パソコンを利用しない若者に対しても、携帯サイトの充実を図るなど、どのようなお客様にも楽しんでお買い物ができることはもちろん、利便性の向上も同時に行ってまいります。また、国内、国外に関わらず、外国人向けに英語サイトを立ち上げボーダーレスで受注を受けられるようにしてまいります。当然そこには、個人情報保護の観点からも常に最新のセキュリティープログラムを採用して万全の体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

店舗販売においては、以前行ったブロック化をエリア毎に分け、エリア長を選任し、店舗の運営、管理指導を行っておりますが、今後の更なる多店舗化を進めるにあたり、エリア長とブロック長間の連絡を密に行い、迅速・的確かつコンプライアンスを重視した店舗運営を行っていくことが必要であると認識しております。また、エリアを管轄する店舗営業部を2つに分け、営業体制の強化を図ってまいります。

通信販売においては、年々増加しているネット経由の注文を維持するため、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティの見直しや再構築等により、お客様が快適、簡単かつ安全にネットショッピングができるよう、日々進化する最新のIT技術を導入してまいります。また、BCP（事業継続計画）に従い当事業年度に行ったシステムサーバーの分散化で、広域災害等によるメインサーバーダウン時でも、ネットワークを最短期間で復旧することが可能になりました。そこで、情報システム部を新設し、分散化したサーバー等のメンテナンスを確実なものにしてまいります。

また、当社は「チャレンジ25キャンペーン」に加入し、店舗備品のリサイクル、リユースを社員全体で実行し、更に、通信販売でお買上げいただいたお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアクッションシート及びPPバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,394	314,861
売掛金	981,951	1,094,262
商品	2,908,462	4,279,792
前渡金	16,910	5,735
前払費用	90,576	61,647
繰延税金資産	48,551	51,065
未収入金	506,112	701,626
1年以内に回収予定の建設協力金	52,307	46,474
その他	54,564	18,021
貸倒引当金	177	—
流動資産合計	5,222,655	6,573,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,563,127	2,935,364
減価償却累計額	517,803	599,552
建物(純額)	2,045,324	2,335,811
建物附属設備	948,282	1,007,828
減価償却累計額	487,239	560,503
建物附属設備(純額)	461,043	447,325
構築物	422,710	463,552
減価償却累計額	219,120	260,059
構築物(純額)	203,589	203,492
機械及び装置	582,346	591,406
減価償却累計額	63,666	171,474
機械及び装置(純額)	518,679	419,932
車両運搬具	54,728	90,073
減価償却累計額	14,725	38,866
車両運搬具(純額)	40,003	51,207
工具、器具及び備品	306,053	343,929
減価償却累計額	188,556	223,623
工具、器具及び備品(純額)	117,496	120,305
土地	1,805,956	1,805,956
リース資産	240,685	224,740
減価償却累計額	44,966	47,631
リース資産(純額)	195,719	177,108
建設仮勘定	—	49,000
有形固定資産合計	5,387,814	5,610,140
無形固定資産		
ソフトウェア	171,237	149,818
リース資産	13,805	5,837
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	523	528
ソフトウェア仮勘定	2,500	7,190
無形固定資産合計	192,278	167,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
出資金	13	13
長期貸付金	4,570	4,838
長期前払費用	59,634	51,743
繰延税金資産	170,271	178,404
建設協力金	394,073	347,598
敷金	216,699	219,451
差入保証金	77,103	89,263
その他	50,186	59,015
投資その他の資産合計	972,551	950,328
固定資産合計	6,552,644	6,728,055
資産合計	11,775,299	13,301,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,917,869	2,221,628
短期借入金	600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	640,000	600,000
リース債務	22,817	18,488
未払金	215,827	195,821
未払費用	67,893	76,816
未払法人税等	430,102	335,065
未払消費税等	—	63,602
前受金	290,144	312,592
預り金	12,168	13,100
賞与引当金	45,360	52,680
その他	—	415
流動負債合計	4,242,183	5,490,210
固定負債		
長期借入金	¹ 1,955,000	1,355,000
リース債務	202,096	180,168
退職給付引当金	61,826	74,665
資産除去債務	81,833	100,625
長期未払金	208,125	208,125
固定負債合計	2,508,881	1,918,585
負債合計	6,751,065	7,408,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金	568,000	568,000
資本剰余金合計	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,169	6,653
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	2,638,621	3,512,455
利益剰余金合計	3,952,361	4,825,679
自己株式	32,256	32,332
株主資本合計	5,019,504	5,892,747
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4,729	—
評価・換算差額等合計	4,729	—
純資産合計	5,024,234	5,892,747
負債純資産合計	11,775,299	13,301,543

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	19,547,320	22,084,084
売上原価		
商品期首たな卸高	2,540,898	2,908,462
当期商品仕入高	13,977,689	16,487,573
合計	16,518,588	19,396,036
商品期末たな卸高	2,908,462	4,279,792
売上原価合計	13,610,125	15,116,244
売上総利益	5,937,195	6,967,840
販売費及び一般管理費	¹ 4,364,637	¹ 5,314,366
営業利益	1,572,557	1,653,473
営業外収益		
受取利息	5,956	5,581
受取配当金	1	1
受取手数料	4,669	1,552
協賛金収入	44,727	26,669
物品売却益	10,319	12,513
助成金収入	6,930	8,669
雑収入	22,336	21,955
営業外収益合計	94,940	76,942
営業外費用		
支払利息	21,177	24,529
雑損失	2,622	803
営業外費用合計	23,800	25,332
経常利益	1,643,698	1,705,083
特別利益		
固定資産売却益	² 1,185	² 3,692
特別利益合計	1,185	3,692
特別損失		
固定資産売却損	³ —	³ 100
固定資産除却損	15,122	—
減損損失	⁴ —	⁴ 24,373
特別損失合計	15,122	24,473
税引前当期純利益	1,629,761	1,684,302
法人税、住民税及び事業税	711,146	677,720
法人税等調整額	9,917	7,796
法人税等合計	721,063	669,923
当期純利益	908,697	1,014,378

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	531,400	531,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	568,000	568,000
資本剰余金合計		
当期首残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,570	6,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,403	7,169
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	298	—
固定資産圧縮積立金の取崩	532	515
当期変動額合計	234	515
当期末残高	7,169	6,653
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,847,241	2,638,621
当期変動額		
剰余金の配当	117,552	141,060
当期純利益	908,697	1,014,378
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	298	—
固定資産圧縮積立金の取崩	532	515
当期変動額合計	791,379	873,833
当期末残高	2,638,621	3,512,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,161,215	3,952,361
当期変動額		
剰余金の配当	117,552	141,060
当期純利益	908,697	1,014,378
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	791,145	873,318
当期末残高	3,952,361	4,825,679
自己株式		
当期首残高	32,160	32,256
当期変動額		
自己株式の取得	95	75
当期変動額合計	95	75
当期末残高	32,256	32,332
株主資本合計		
当期首残高	4,228,454	5,019,504
当期変動額		
剰余金の配当	117,552	141,060
当期純利益	908,697	1,014,378
自己株式の取得	95	75
当期変動額合計	791,050	873,242
当期末残高	5,019,504	5,892,747
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,296	4,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,026	4,729
当期変動額合計	9,026	4,729
当期末残高	4,729	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,296	4,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,026	4,729
当期変動額合計	9,026	4,729
当期末残高	4,729	—
純資産合計		
当期首残高	4,224,157	5,024,234
当期変動額		
剰余金の配当	117,552	141,060
当期純利益	908,697	1,014,378
自己株式の取得	95	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,026	4,729
当期変動額合計	800,076	868,513
当期末残高	5,024,234	5,892,747

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,629,761	1,684,302
減価償却費	276,344	462,186
減損損失	—	24,373
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,970	7,320
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11,586	12,839
貸倒引当金の増減額 (は減少)	31	177
長期前払費用の増減額 (は増加)	5,635	7,891
受取利息及び受取配当金	5,957	5,582
支払利息	21,177	24,529
固定資産売却損益 (は益)	1,185	3,592
固定資産除却損	15,122	—
売上債権の増減額 (は増加)	159,154	89,863
たな卸資産の増減額 (は増加)	367,564	1,371,329
仕入債務の増減額 (は減少)	524,395	133,668
未払消費税等の増減額 (は減少)	72,283	90,613
その他	38,551	12,617
小計	1,843,327	989,796
利息及び配当金の受取額	5,962	5,639
利息の支払額	18,842	24,424
法人税等の支払額	663,283	772,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,164	198,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額 (は増加)	1,175	303
有形固定資産の取得による支出	2,388,808	642,681
有形固定資産の売却による収入	3,450	7,885
無形固定資産の取得による支出	115,789	30,434
建設協力金の回収による収入	58,230	57,716
貸付金の回収による収入	960	614
差入保証金の差入による支出	7,400	12,000
敷金の差入による支出	6,000	6,771
その他	12,979	14,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,467,161	640,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	1,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	310,000	640,000
リース債務の返済による支出	25,334	26,257
自己株式の取得による支出	95	75
配当金の支払額	118,632	140,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445,937	193,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	145,941	248,835
現金及び現金同等物の期首残高	413,467	559,408
現金及び現金同等物の期末残高	559,408	¹ 310,572

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～38年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取引が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた29,266千円は、「助成金収入」6,930千円、「雑収入」22,336千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	4,000,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	600,000千円	1,600,000千円
差引額	3,400,000千円	2,200,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
役員報酬	189,300千円	189,300千円
給与手当	1,129,762千円	1,298,385千円
賞与引当金繰入	45,360千円	52,680千円
退職給付費用	13,459千円	14,273千円
支払手数料	348,282千円	409,949千円
広告宣伝費	841,534千円	1,172,929千円
減価償却費	276,344千円	462,186千円
地代家賃	404,647千円	430,893千円
貸倒引当金繰入	31千円	177千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物等		2,565千円
車両運搬具	1,185千円	1,126千円
計	1,185千円	3,692千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
車両運搬具		100千円
計		100千円

4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

減損損失を認識した資産

用途 営業店舗

場所 宮城県名取市

種類 建物等

金額 24,373千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗移転の意思決定に伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社は、継続的に損益の把握を行っている店舗を基礎として、資産のグルーピングを行っております。また、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917	77		137,994

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	117,552	25.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,060	30.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,994	49		138,043

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	141,060	30.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,568	35.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金	563,394千円	314,861千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,985千円	4,288千円
現金及び現金同等物期末残高	559,408千円	310,572千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	866,400千円	551,287千円	315,112千円
その他	11,917千円	10,495千円	1,421千円
合計	878,317千円	561,783千円	316,534千円

	当事業年度 (平成25年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	866,400千円	601,130千円	265,269千円
その他	5,192千円	4,512千円	680千円
合計	871,592千円	605,643千円	265,949千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
1年内	54,273千円	47,272千円
1年超	301,858千円	254,586千円
計	356,132千円	301,858千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
支払リース料	63,646千円	63,078千円
減価償却費相当額	51,123千円	50,585千円
支払利息相当額	10,203千円	8,804千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
1年内	325,960千円	323,687千円
1年超	3,462,785千円	3,387,174千円
計	3,788,745千円	3,710,861千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容及び利用目的等

当社の利用するデリバティブ取引は、外国為替予約取引であります。利用目的は、輸入商品仕入のための外貨建買掛金の一部に係る将来の為替変動によるリスクの回避を図るものであります。

(2) 取引に対する取組方針

外国為替予約取引は、将来の相場変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

外国為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。外国為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は管理部で行っており、取引は、管理部部長の立案・決裁稟議を経て実行しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成24年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	486,026千円		7,579千円
	合計		486,026千円		7,579千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
退職給付債務	61,826千円	74,665千円
未積立退職給付債務	61,826千円	74,665千円
退職給付引当金	61,826千円	74,665千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
勤務費用	13,459千円	14,273千円
退職給付費用合計	13,459千円	14,273千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	17,055千円	19,807千円
貸倒引当金	66千円	
未払事業税等	31,020千円	27,904千円
未払社会保険料	2,368千円	2,685千円
その他	890千円	667千円
繰延税金負債(流動)との相殺	2,849千円	
計	48,551千円	51,065千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	21,762千円	26,282千円
長期未払金	73,260千円	73,260千円
資産除去債務	28,805千円	35,420千円
土地	39,235千円	39,235千円
建物	26,463千円	29,639千円
その他	6,934千円	6,159千円
繰延税金負債(固定)との相殺	26,190千円	31,592千円
計	170,271千円	178,404千円
繰延税金資産合計	218,823千円	229,469千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	2,849千円	
繰延税金資産(流動)との相殺	2,849千円	
計		
(2) 固定負債		
建設協力金	3,203千円	3,819千円
固定資産圧縮積立金	4,044千円	3,753千円
資産除去債務に対応する 除去費用	18,942千円	24,019千円
繰延税金資産(固定)との相殺	26,190千円	31,592千円
計		
繰延税金負債合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割等	1.6%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.7%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.2%	39.8%

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	1,068.53円	1,253.25円
1株当たり当期純利益金額	193.26円	215.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	908,697千円	1,014,378千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	908,697千円	1,014,378千円
普通株式の期中平均株式数	4,702,059株	4,701,999株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部の合計額	5,024,234千円	5,892,747千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,024,234千円	5,892,747千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,702,006株	4,701,957株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(品種別売上高)

	前事業年度 自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日		当事業年度 自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
タイヤ	11,220,156	57.4	12,936,667	58.6
ホイール	6,153,098	31.5	6,671,511	30.2
用品	874,085	4.5	882,133	4.0
作業料	1,299,980	6.6	1,593,773	7.2
合 計	19,547,320	100.0	22,084,084	100.0

(販路別売上高)

	前事業年度 自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日		当事業年度 自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
店舗売上	11,415,781	58.4	13,051,579	59.1
通販売上	4,403,492	22.5	4,963,652	22.5
業販売上	3,728,047	19.1	4,068,853	18.4
合 計	19,547,320	100.0	22,084,084	100.0